



**2023年2月期
第3四半期 決算説明資料**

2023年1月12日

株式会社ツインバード 証券コード：6897

2023年2月期 第3四半期決算ハイライト

9月より10%以上の大幅な価格改定を実施、10月には戦略的新製品である中型冷蔵庫を発表し全国の家電量販店約1千店舗へ導入するなど大型新製品を集中投入
この結果、上期の営業損失480百万円から3Q（3ヶ月）では営業利益44百万円への黒字転換を実現

売上高

73.2億円
(前年同期 95.6億円)

家電製品事業
セグメント利益*

1.3億円
(前年同期 4.9億円)

売上総利益率

29.2%
(前年同期 36.4%)

FPSC事業
セグメント利益*

1.3億円
(前年同期 8.3億円)

営業利益

△4.3億円
(前年同期 6.0億円)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

△2.4億円
(前年同期 3.5億円)

営業利益率

△6.0%
(前年同期 6.3%)

自己資本比率

72.5%
(前期末 78.2%)

*調整額（全社費用7.0億円）を除外
※当期首より「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」とします）等を適用しておりますので、前年同期比の記載はしていません

2023年2月期 第3四半期決算のポイント

■ 第3四半期実績（累計）

- 家電製品事業は、原価高騰と3月以降の急激な為替変動等による調達コストの上昇、また巣ごもり需要の一巡や物価上昇などに伴う家電製品の買い控え等の影響を受けて上期は減収減益
一方、9月より10%以上の大幅な価格改定を実施、10月には社名変更及びライフスタイルメーカーへの変革と戦略的新製品である中型冷蔵庫を発表し全国の家電量販店約1千店舗へ導入するなど大型新製品を集中投入
この結果セグメント利益は上期△79百万円から3Q累計132百万円へ黒字転換を実現
- FPSC事業は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し減収減益
コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーに至らず
一方、ワクチン運搬庫の4回目接種向けリフレッシュサービスを3千台受注し、10月より出荷を開始

2023年2月期 第3四半期決算のポイント

■ 通期業績予想（2022年4月13日公表値から変更なし）

- 家電製品事業は、9月に実施した10%以上の価格改定が順次進み、上期のサプライチェーン混乱の鎮静化を背景に12月調達分から大幅な原価低減を実施
さらにローコストオペレーション徹底による経費削減により大きく収益性が改善
また、当社製品の年間最大需要期である年末商戦及び新生活商戦において、3Qに投入した中型冷蔵庫などの新製品、並びにアサヒビール株式会社様向け家庭用ビールサーバーを含む大型OEM新製品などの売上増加により大幅な業績回復を見込む
- FPSC事業は、ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスが12月出荷完了
外務省とJICAが緊急無償資金協力として手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」を通じて、セネガル等の途上国向けにワクチン運搬庫160台を出荷予定
世界各国で脱炭素の動きが加速する中、省エネ性能を活かした産業用冷却装置としての需要開拓に注力

2023年2月期

第3四半期 決算概要

第3四半期（累計） 損益概況

9月より10%以上の大幅な価格改定を実施、10月には戦略的新製品である中型冷蔵庫を発表し、全国の家電量販店約1千店舗へ導入するなど大型新製品を集中投入。この結果、上期の営業損失480百万円から3Q（3ヶ月）では営業利益44百万円への黒字転換を実現。

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前年同期比は旧基準で計算しております (参考)

単位：百万円	2022年度		2021年度			2022年度
	新基準* 3Q累計実績	旧基準* 3Q累計実績	旧基準* 3Q累計実績	前年同期比		通期 業績予想
				差額	成長率	
売上高	7,320	7,449	9,564	△2,115	-22.1%	13,000
売上総利益	2,136	2,275	3,484	△1,208	-34.7%	
売上高比	29.2%	30.5%	36.4%	-5.9pt		
販売費及び一般管理費	2,572	2,630	2,884	△253	-8.8%	
売上高比	35.1%	35.3%	30.2%	5.2pt		
営業利益又は営業損失（△）	△436	△355	600	△955	-	280
売上高比	-6.0%	-4.8%	6.3%	-		2.2%
経常利益又は経常損失（△）	△324	△306	551	△858	-	240
四半期純利益又は四半期純損失（△） （親会社株主帰属分）	△249	△237	357	△594	-	170

補. 収益認識会計基準の適用に関する主な損益への影響について

- ①顧客に支払われる対価：取引価格からその対価を控除
- ②有償支給取引：有償支給部品を「たな卸資産」に認識
- ③返品権付販売：将来の返品に関する売上と原価を認識
- ④保証サービス：将来の無償修理に関する費用を認識

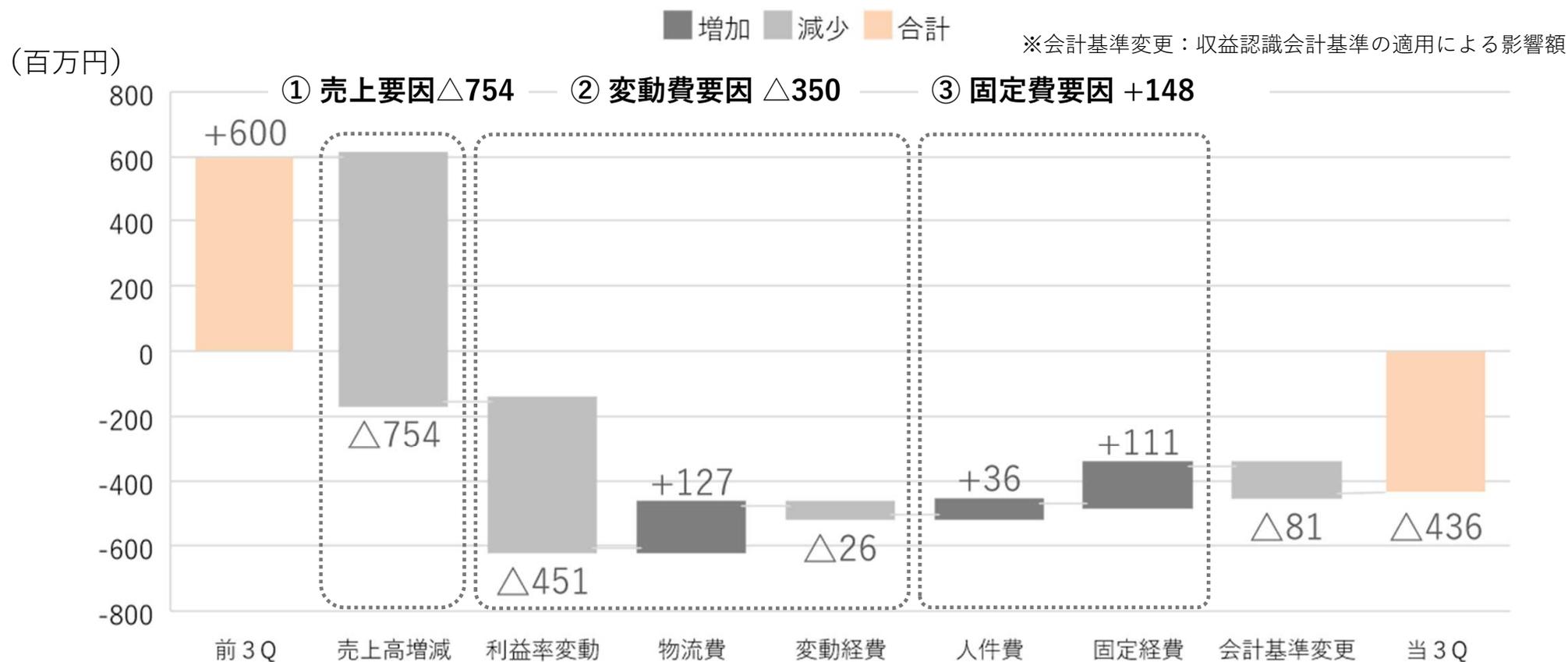
- 「売上高」 121百万円 「荷造運搬費」 58百万円 「売上割引」 63百万円をそれぞれ減算
- 「売上原価」 4百万円を加算
- 「売上高」 18百万円 「売上総利益」 22百万円をそれぞれ減算
- 「売上高」 9百万円を加算

単位：百万円	新基準 2022年度 3Q累計実績
売上高	7,320
営業利益又は営業損失 (△)	△436
売上高比	-6.0%
経常利益又は経常損失 (△)	△324
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (親会社株主帰属分)	△249

旧基準：収益認識会計基準適用前		
2022年度 3Q累計実績	差額	主な変更点
7,449	△128	①顧客に支払われる対価 △121百万円 ③返品権付販売 △18百万円 ④保証サービス 9百万円
△355	△81	①顧客に支払われる対価 △63百万円 ②有償支給取引 △4百万円 ③返品権付販売 △22百万円 ④保証サービス 9百万円
-4.8%	-1.2pt	②有償支給取引 △4百万円 ③返品権付販売 △22百万円 ④保証サービス 9百万円
△306	△17	②有償支給取引 △4百万円 ③返品権付販売 △22百万円 ④保証サービス 9百万円
△237	△12	②有償支給取引 △3百万円 ③返品権付販売 △16百万円 ④保証サービス 6百万円

第3四半期（累計） 営業利益：前年同期比増減の要因分析

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要一巡に加え、原価高騰や急激な為替変動等により調達コストが大きく上昇。一方、9月より大幅な価格改定を実施、さらに大型新製品を集中投入したことなどにより、3Q（3ヶ月）にて営業利益44百万円への黒字転換を実現し、累計では赤字幅が縮小



第3四半期（累計） セグメント別業績概況

- 家電製品事業** ・ 原価高騰と3月以降の急激な為替変動等による調達コストの上昇、また巣ごもり需要の一巡や物価上昇などに伴う家電製品の買い控え等の影響を受けて上期は減収減益
 一方、9月より10%以上の大幅な価格改定を実施、10月には戦略的新製品である中型冷蔵庫を発表し全国の家電量販店約1千店舗へ導入するなど大型新製品を集中投入
 この結果セグメント利益は、上期△79百万円から3Q累計132百万円へ黒字転換を実現
- FPSC事業** ・ 新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し減収減益
 コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーに至らず
 一方、ワクチン運搬庫の4回目接種向けリフレッシュサービスを3千台受注し、10月より出荷を開始

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前年同期比は旧基準で計算しております

単位：百万円	売上高					セグメント利益（営業利益）				
	新基準*	旧基準*	旧基準*	前年同期比		新基準*	旧基準*	旧基準*	前年同期比	
	当3Q実績	当3Q実績	前3Q実績	差額	成長率	当3Q実績	当3Q実績	前3Q実績	差額	成長率
家電製品事業 売上高比	6,754	6,867	7,540	△673	△8.9%	132	198	499	△300	△60.3%
						2.0%	2.9%	6.6%	△3.7pt	
FPSC事業 売上高比	566	581	2,024	△1,442	△71.3%	139	154	836	△681	△81.5%
						24.6%	26.5%	41.3%	△14.8pt	
調整額						△708	△708	△734	26	
全社 計 売上高比	7,320	7,449	9,564	△2,115	△22.1%	△436	△355	600	△955	-
						△6.0%	△4.8%	6.3%	-	

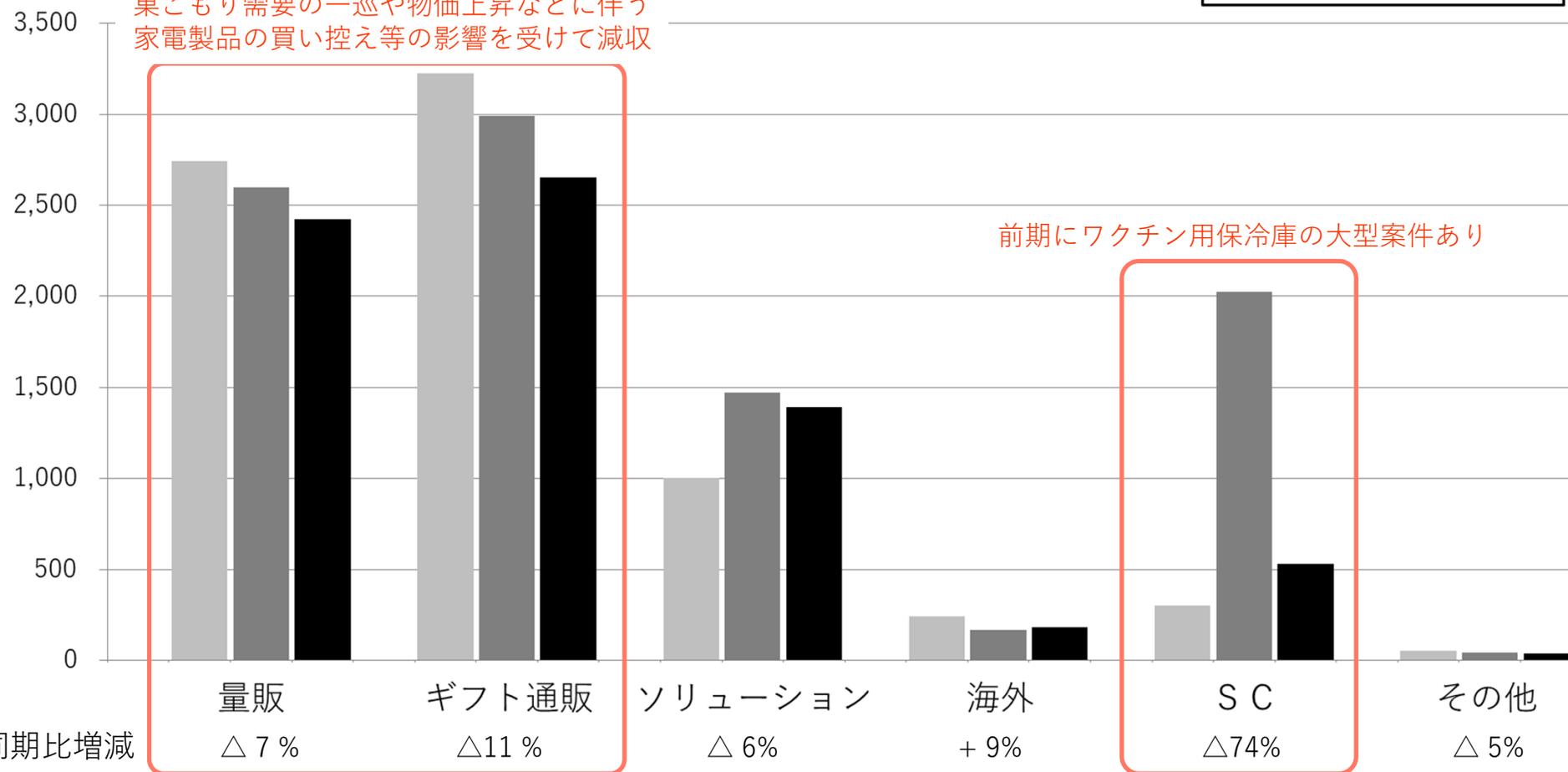
第3四半期（累計） 販売チャネル別 売上高の推移

(百万円)

販売チャネル別 売上高



巣ごもり需要の一巡や物価上昇などに伴う
家電製品の買い控え等の影響を受けて減収



前年同期比増減

第3四半期（累計） 商品ジャンル別 売上高の推移

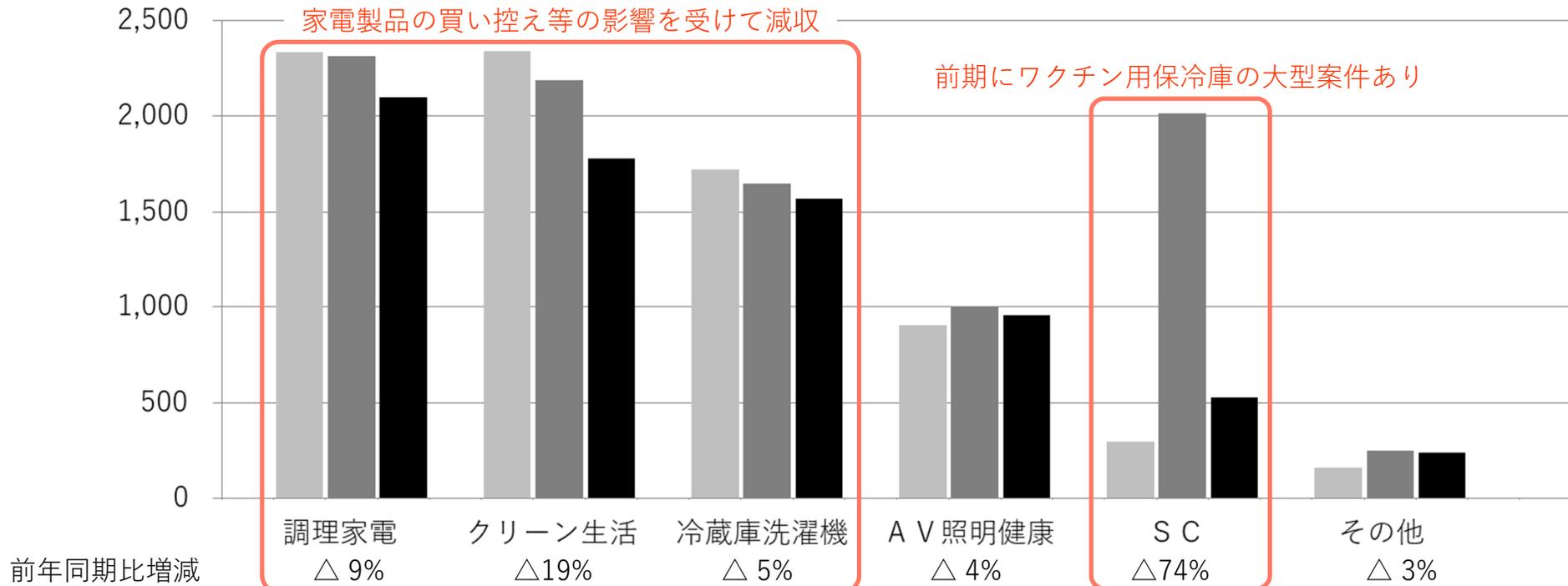
(百万円)

商品ジャンル別 売上高



巣ごもり需要の一巡や物価上昇などに伴う
家電製品の買い控え等の影響を受けて減収

前期にワクチン用保冷庫の大型案件あり



全自動
コーヒー
メーカー
CM-D465B



スチームオーブン
レンジ
DR-F871W



コードレス
スティック型
クリーナー
TC-E264B



中身が見える
冷蔵庫
HR-EI35B



背伸びせず使える
冷蔵庫
HR-E935B

第3四半期末 連結貸借対照表

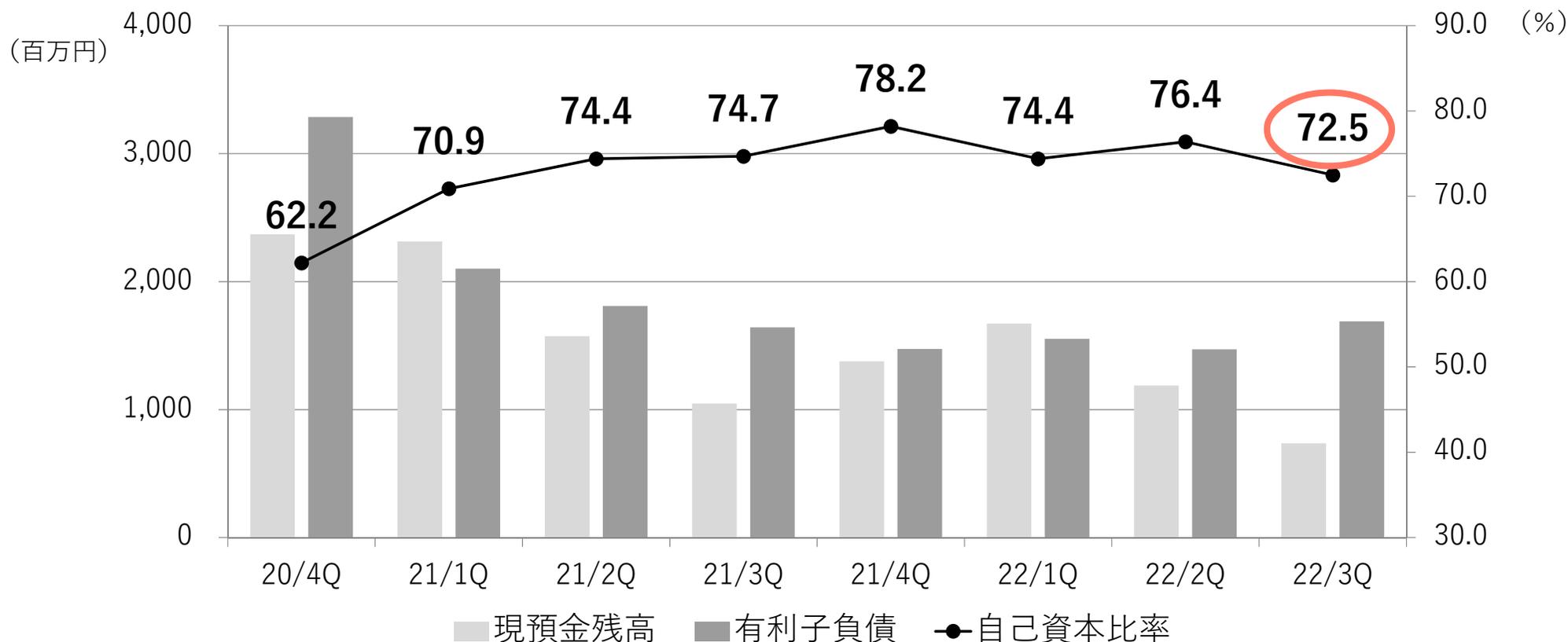
収益認識会計基準の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したものの、自己資本比率は72.5%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資を継続

単位：百万円	2022年度			2021年度			
	3Q末	前期末	増減		3Q末	前期末	増減
現預金	737	1,391	△653	仕入債務	346	139	206
売上債権	1,662	1,679	△16	短期借入金	500	-	500
棚卸資産	3,009	2,853	156	長期借入金	977	1,190	△212
その他	705	378	326	その他	1,289	1,089	200
流動資産 計	6,115	6,303	△187	負債 合計	3,113	2,419	694
有形固定資産	3,997	3,927	70	資本金・資本剰余金	5,129	5,109	20
無形固定資産	304	181	123	利益剰余金	2,560	3,231	△671
投資その他資産	899	709	189	その他	513	360	152
固定資産 計	5,202	4,818	383	純資産合計	8,203	8,701	△498
資産 合計	11,317	11,121	195	負債 & 純資産合計	11,317	11,121	195
				自己資本比率	72.5%	78.2%	△5.8pt

※2022年度より収益認識会計基準を適用しております

財務安全性の推移（四半期別）

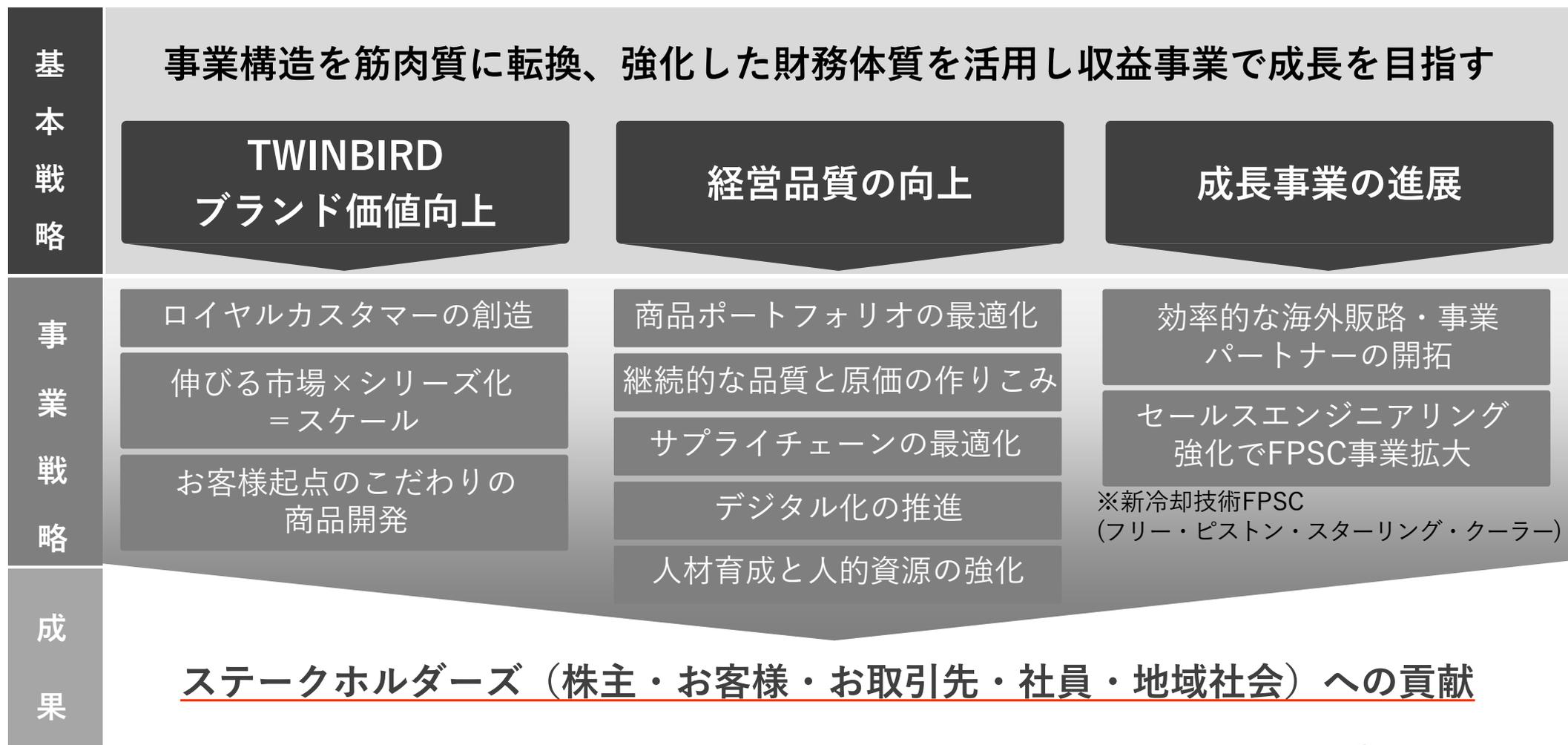
自己資本比率は72.5%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資を継続



参考：東証上場会社 製造業平均自己資本比率 45.39%（日本取引所グループ 2022年3月期決算短信集計より）

中期経営計画の進捗状況と今後の事業展開

中期経営計画（2020-2022）の骨子：基本戦略・事業戦略



家電製品の出荷価格改定

当社は、家電製品について 2022 年 9 月 1 日より出荷価格を順次改定いたします。

長期化するパンデミックの影響により、原材料や物流コストが高止まりする中、当社は設計や製造工程の見直しによるコストダウンや販管費の圧縮など、ローコストオペレーションを徹底してまいりました。

しかしながら、今年に入り為替相場が急激に円安・ドル高へと振れたことや、ロシアとウクライナの戦争を契機に原油・原材料価格がさらに高騰したことなどから、調達・製造コストの上昇は、自助努力のみでは到底吸収出来ない水準に達しております。

商品の安定供給およびサービスの向上を図るため、下記の通り出荷価格の改定をさせていただきます。

記

1. 対象カテゴリー

キッチン家電製品（電子レンジ、調理家電、冷蔵庫など）

リビング家電製品（掃除機、照明、空気清浄機、扇風機、浴室 TV など）

2. 価格改定率

現行出荷価格の 10%以上

3. 価格改定日

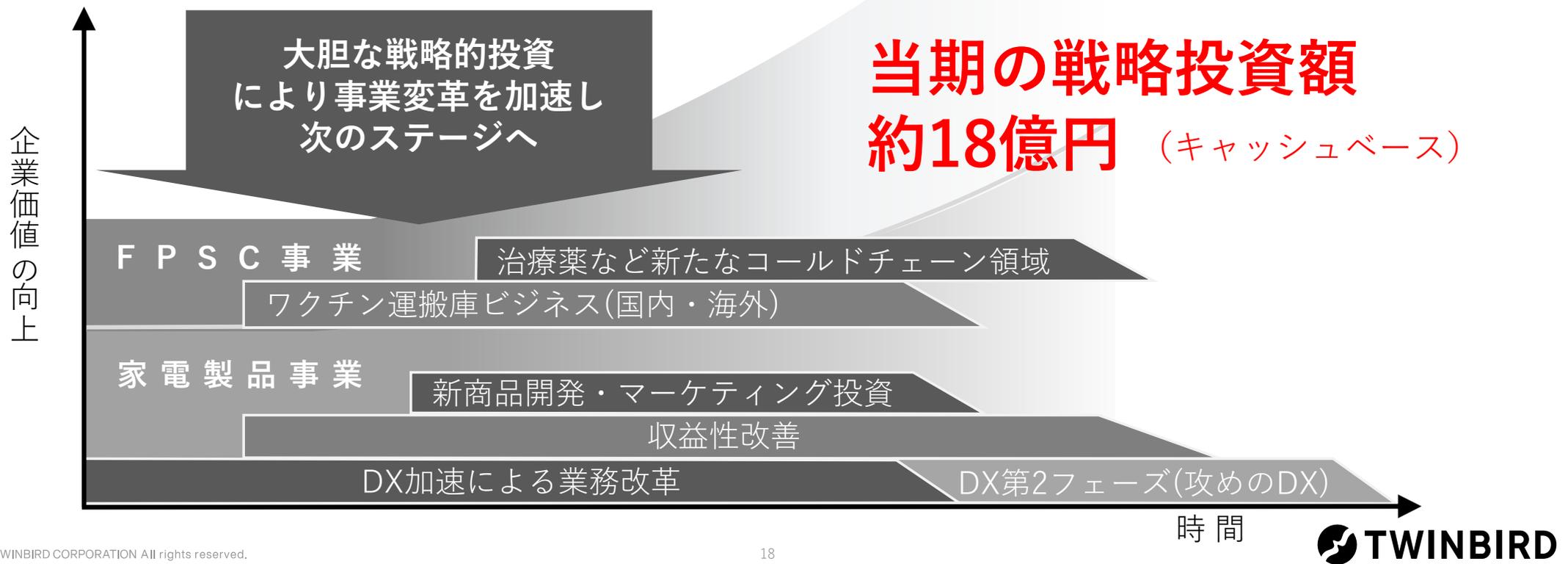
2022 年 9 月 1 日出荷分より順次

戦略的新製品の投入 背伸びせず使える冷蔵庫／中身が見える冷蔵庫



原価低減／経費節減

- ・ VA/VE活動を含む原価低減を継続的に実施
 - ・ 創意工夫により経費節減を推進
- 戦略的投資は計画通り継続し、将来の事業拡大を目指す



家電製品事業の収益性向上と成長のシナリオ

TWINBIRD
ブランド価値向上

① 価値訴求への変革

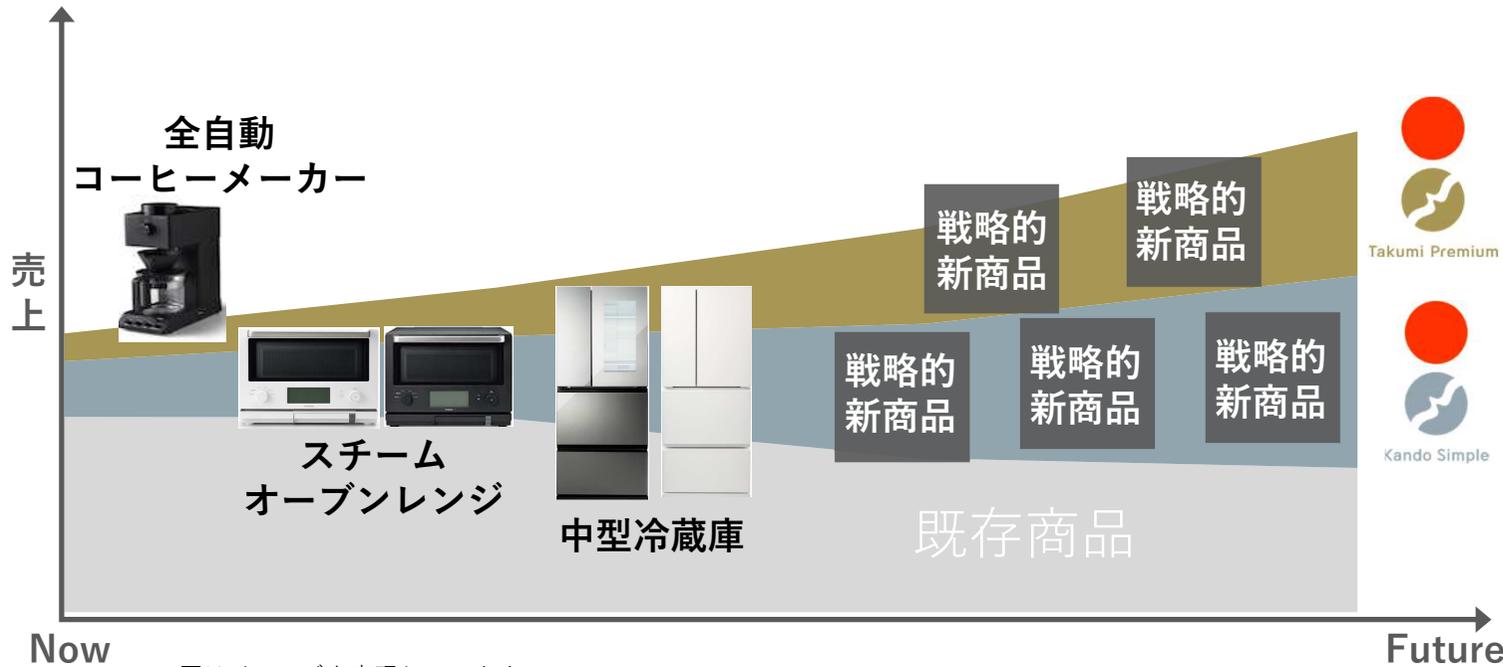
PRICE & PRODUCT

② お客様との
コミュニケーションの変革

PROMOTION

③ 販売チャネルの変革

PLACE



「匠プレミアム」と「感動シンプル」のブランドラインに革新的な戦略的新商品を投入し、事業拡大を図る

既存商品は商品点数を削減しながらも一点当たりの売上高を最大化し、収益性を改善

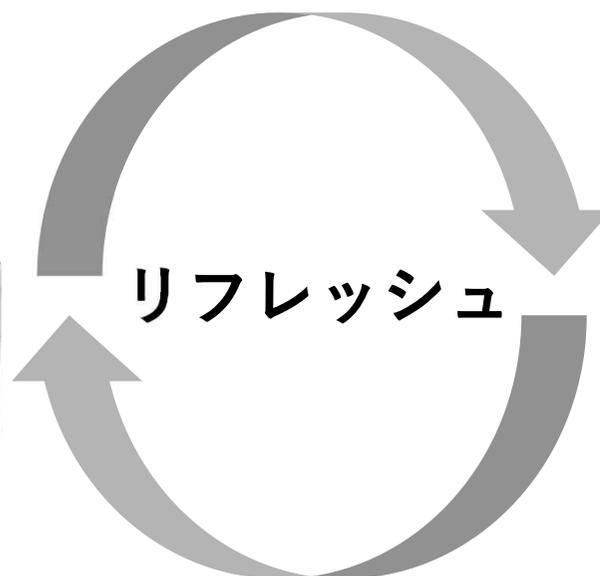
・ 図はイメージを表現しています。

【免責事項】・ 上記記述内容には、将来の見通しや取組み内容に関する記述が含まれています。これらの記述は、当該資料を作成した時点における情報や予測に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は様々な要因により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

FPSC事業拡大：ワクチン運搬庫のリフレッシュサービス

高い信頼性が求められるため定期的なメンテナンス（リフレッシュサービス）が必要
新型コロナワクチン4回目接種向けリフレッシュサービス3千台受注（12月出荷完了、累計約9千台）

接種会場



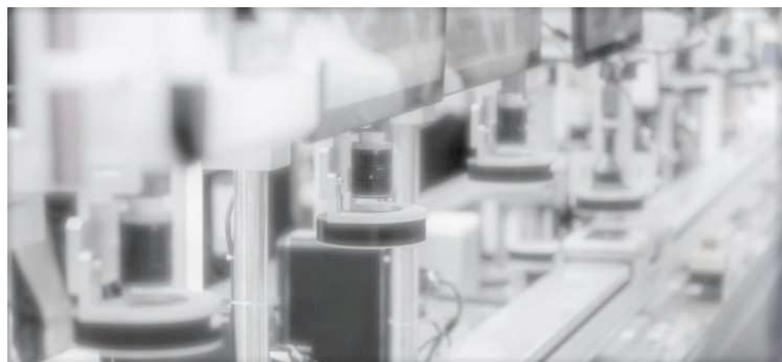
※最終性能検査

FPSC事業拡大：省エネ性能を活かした産業用冷却装置として需要開拓

産業分野におけるCO₂削減等「カーボンニュートラル政策」に向けた新たな活用提案

冷却工程を必要とする製造ライン

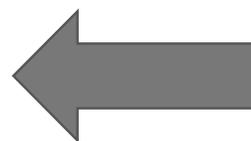
排熱による温度上昇を抑えるため、大規模なエアコンが必要



FPSC技術の特徴

- ・省電力
- ・低排熱
- ・フロン不使用

ご提案



使用電力量の大幅な削減

「CO₂削減/脱炭素」に貢献可能

当社は日本政府が進める2050年カーボンニュートラルに寄与すべく、今後もFPSC技術の普及に取り組んでまいります



2023年2月期 通期業績予想

2023年2月期 通期業績予想

- 家電製品事業は、9月に実施した10%以上の価格改定が順次進み、上期のサプライチェーン混乱の鎮静化を背景に12月調達分から大幅な原価低減を実施、さらにローコストオペレーション徹底による経費削減により大きく収益性が改善
また、当社製品の年間最大需要期である年末商戦及び新生活商戦において、3Qに投入した中型冷蔵庫などの新製品、並びにアサヒビール株式会社様向け家庭用ビールサーバーを含む大型OEM新製品等の売上増加により大幅な業績回復を見込む
- FPSC事業は、ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスが12月出荷完了
外務省とJICAが緊急無償資金協力として手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」を通じて、セネガル等の途上国向けにワクチン運搬庫160台を出荷予定
世界各国で脱炭素の動きが加速する中、省エネ性能を活かした産業用冷却装置としての需要開拓に注力

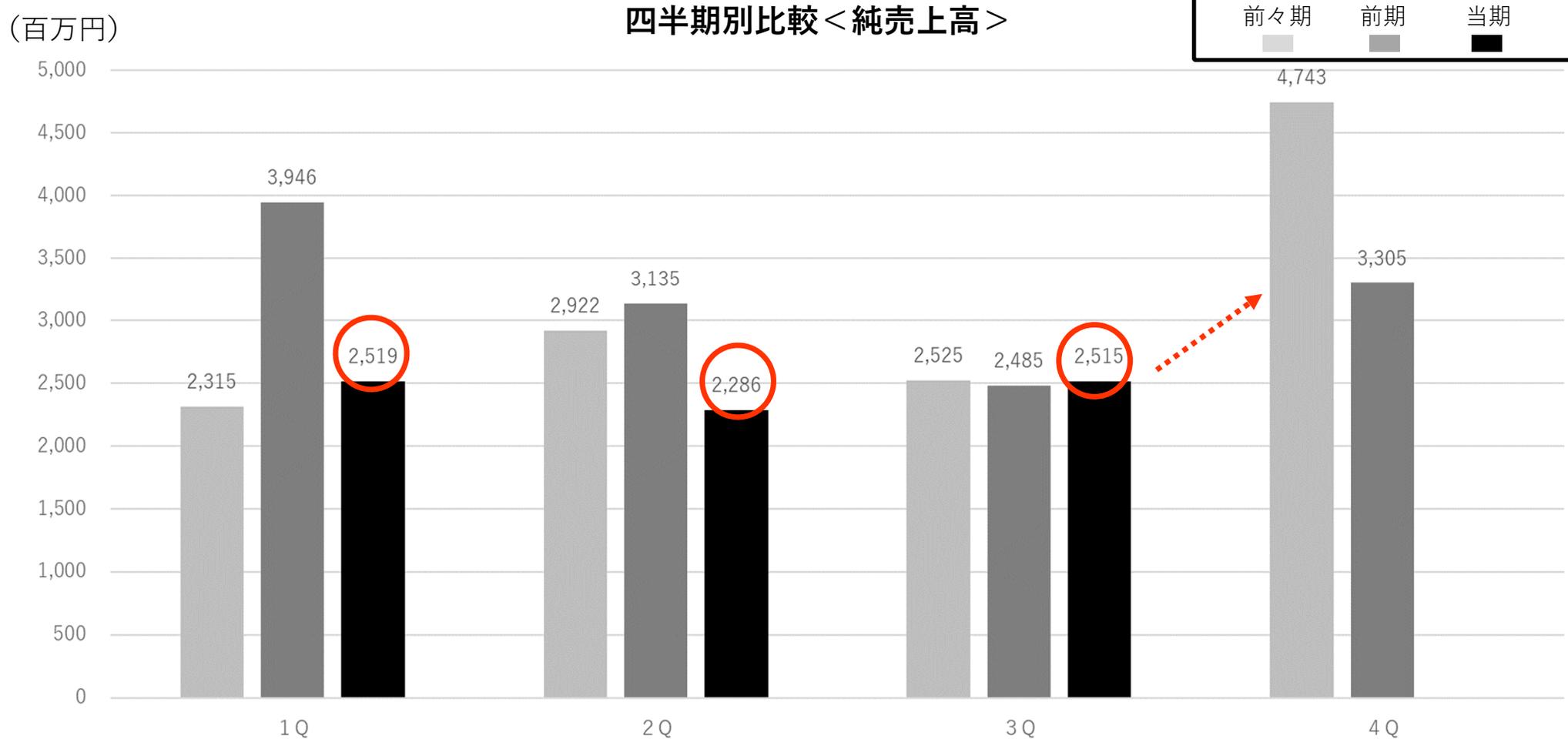
* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前期比は旧基準で計算しております

単位：百万円	2022年度		2021年度		
	新基準* 通期業績予想	旧基準* 通期業績予想	旧基準* 通期実績	前期比 差額	前期比 変動率
売上高	13,000	13,200	12,869	131	1.0%
営業利益	280	380	719	△439	△61.1%
売上高比	2.2%	2.9%	5.6%	△3.4pt	
経常利益	240	240	610	△370	△60.7%
当期純利益 (親会社株主帰属分)	170	170	419	△249	△59.4%

補足資料：四半期別業績数値

四半期別業績数値 純売上高（連結）

※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後



四半期別業績数値 売上総利益（連結）

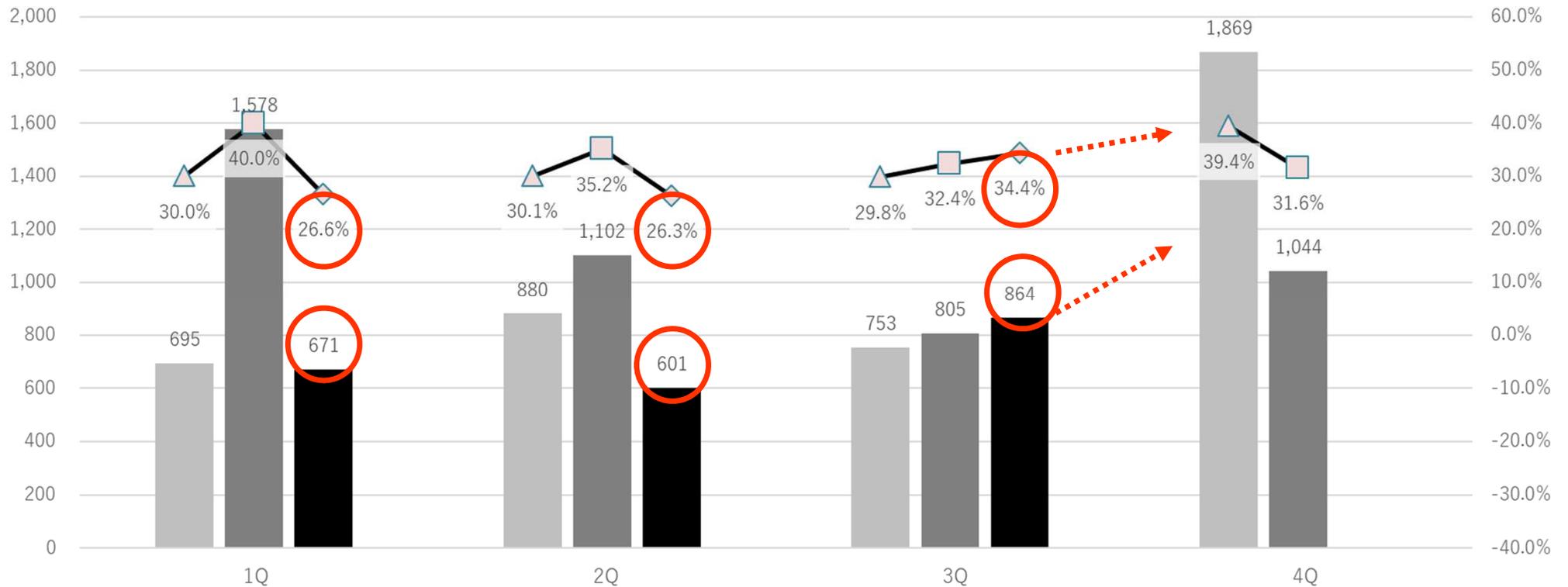
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜売上総利益＞

(百万円)



(売上比率)



四半期別業績数値 販売費及び一般管理費（連結）

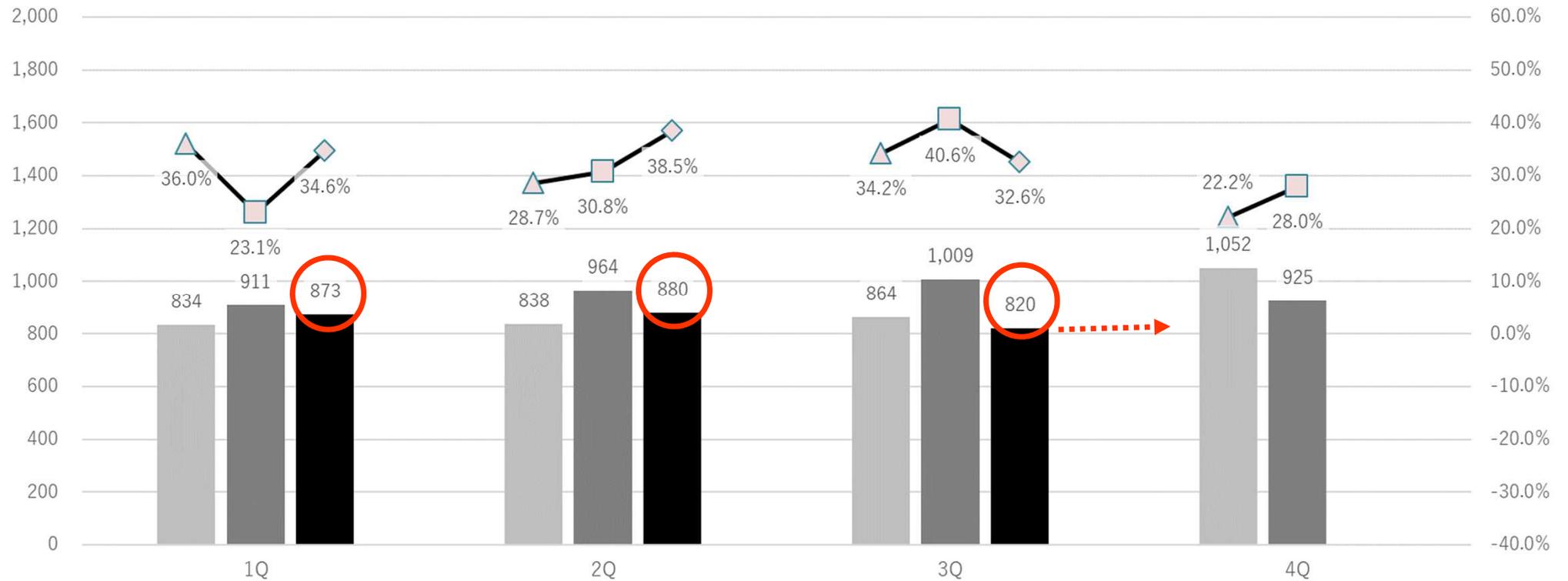
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜販売費及び一般管理費＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 営業利益（連結）

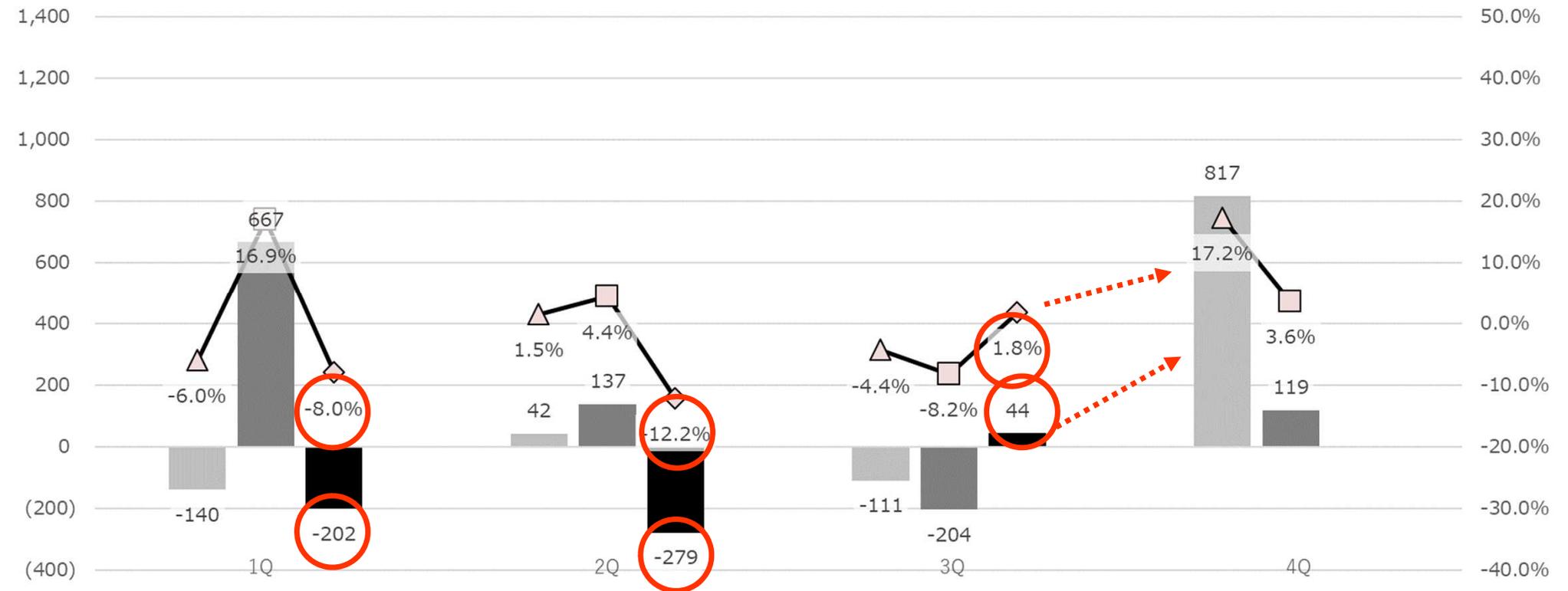
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜営業利益＞

(百万円)



(売上比率)



四半期別業績数値 経常利益（連結）

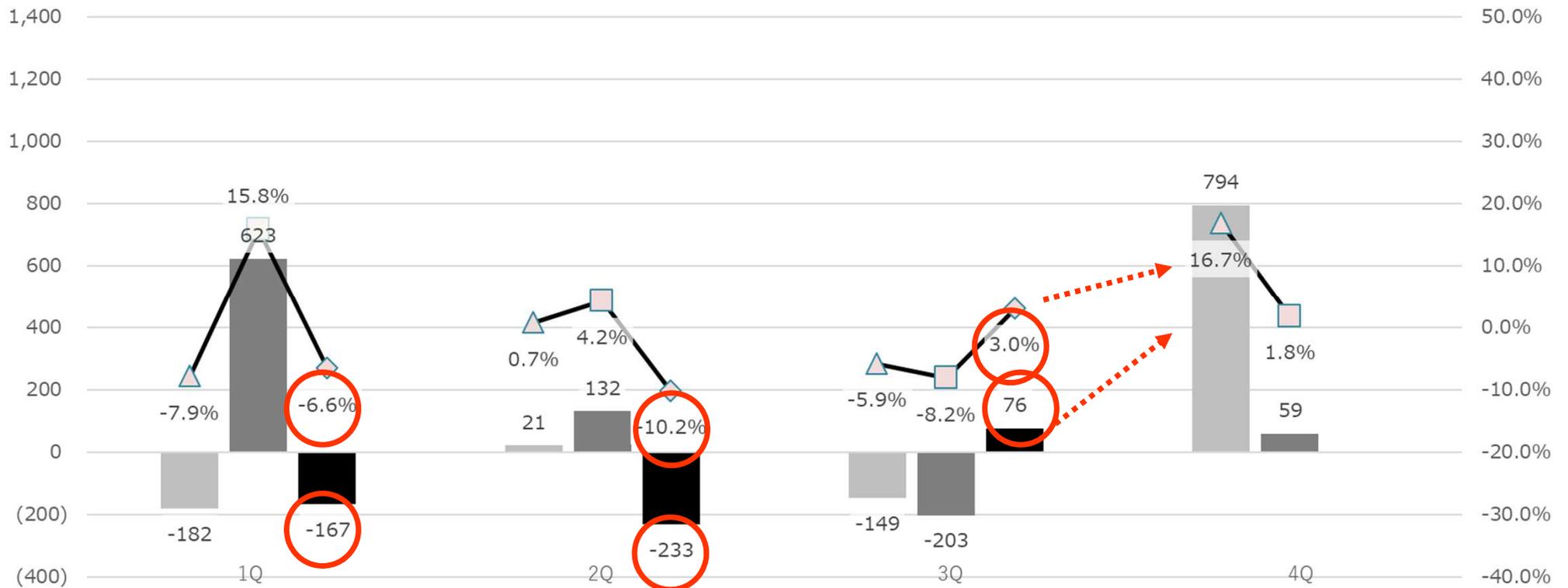
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜経常利益＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 四半期純利益（連結）

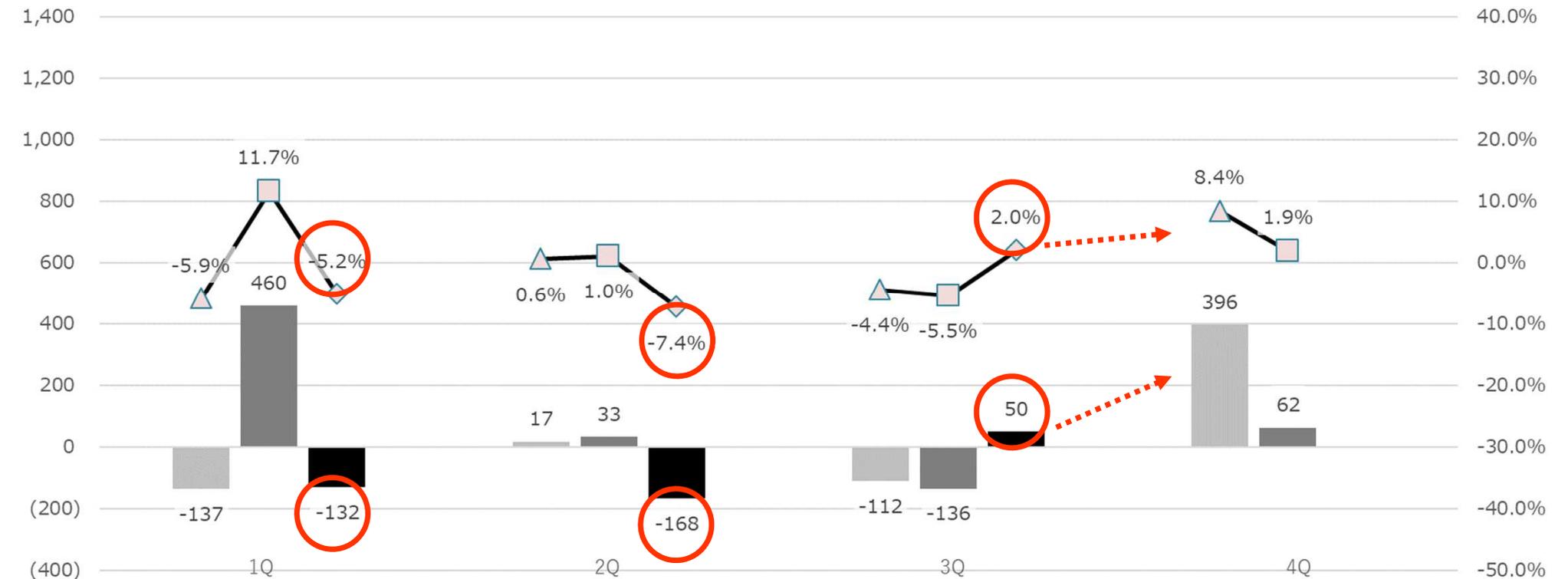
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜四半期純利益＞

(百万円)



(売上比率)





IRに関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 執行役員 企画管理本部 副本部長 井上 淳也 (TEL : 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 最高財務責任者 執行役員 企画管理本部 本部長 渡邊 桂三 (TEL : 0256-92-6111)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。